

岐阜・愛知地域 応援ファンド

愛称：ノブナガファンド

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2024年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は「岐阜・愛知地域応援ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2024年1月31日設定）	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）を通じて実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	岐阜・愛知地域応援ファンド	岐阜・愛知関連株式*および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。 *岐阜・愛知関連株式とはわが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち、以下の企業の株式を指します。 ・岐阜県または愛知県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・岐阜県または愛知県に工場や店舗等があるなど岐阜県または愛知県の経済に貢献している企業
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	岐阜・愛知地域応援ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回（毎年12月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日)2024年 1月31日	10,000	—	—	2,526.93	—	—	6,630
(第1期)2024年12月12日	10,798	0	8.0	2,773.03	9.7	98.0	8,481

- (注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」には実質比率を含めています。
- (注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注4) 当ファンドは、岐阜・愛知関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- (注6) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

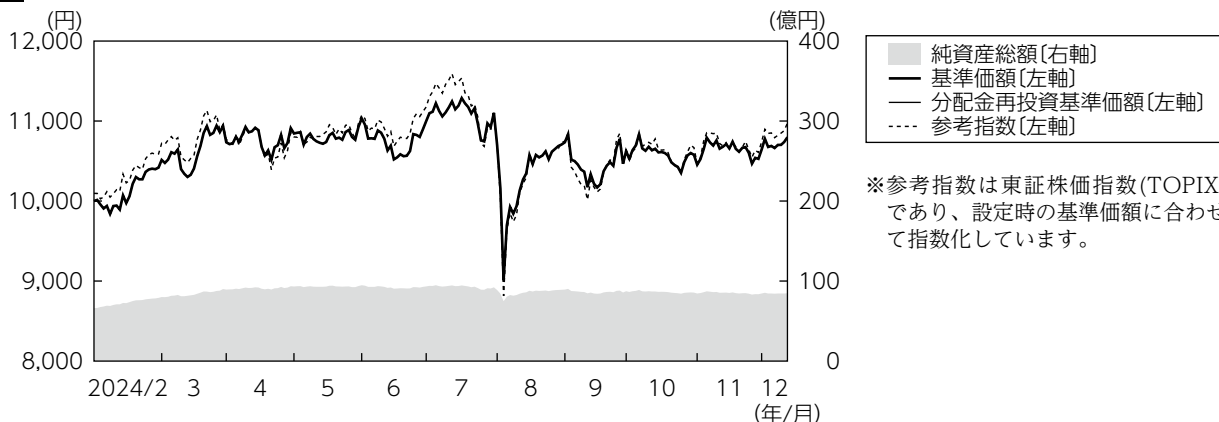
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(設定日)2024年 1月31日	10,000	—	2,526.93	—	—
1月末	10,014	0.1	2,551.10	1.0	93.7
2月末	10,419	4.2	2,675.73	5.9	96.2
3月末	10,938	9.4	2,768.62	9.6	91.7
4月末	10,912	9.1	2,743.17	8.6	95.3
5月末	10,928	9.3	2,772.49	9.7	93.2
6月末	10,898	9.0	2,809.63	11.2	96.3
7月末	11,103	11.0	2,794.26	10.6	96.3
8月末	10,707	7.1	2,712.63	7.3	96.4
9月末	10,466	4.7	2,645.94	4.7	97.3
10月末	10,578	5.8	2,695.51	6.7	97.0
11月末	10,528	5.3	2,680.71	6.1	93.3
(期 末)2024年12月12日	10,798	8.0	2,773.03	9.7	98.0

- (注1) 騰落率は設定日比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」には実質比率を含めています。
- (注3) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設 定 日(2024年 1月31日)：10,000円

第1期末(2024年12月12日)：10,798円(既払分配金0円)

騰落率：8.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、岐阜・愛知関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・設定時から2024年3月下旬にかけて、日銀による金融緩和策の維持見通しや新NISA（少額投資非課税制度）導入を受けて国内株式が買われやすい市場環境の中、生成AI（人工知能）の普及を見据えた世界的な半導体需要への期待の高まりから半導体関連銘柄を中心に国内株式相場が上昇したこと
- ・8月上旬から9月上旬にかけて、直近の国内株式相場急落を受けて日銀の高官から追加利上げについては慎重に検討するとのコメントが発せられたことなどを受けて、国内株式相場が急反発したこと

(下落要因)

- ・7月下旬から8月上旬にかけて、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差の縮小観測が高まったことなどを受けて急激に円高が進行する中、国内株式相場が急落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。設定時から2024年7月中旬にかけて、新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による需要や世界的な半導体需要の高まり、為替市場における日米金利差を背景に円安ドル高が進行するなど好材料が相次ぎ、国内株式相場は上昇しました。その後、8月上旬にかけては日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差縮小観測の強まりを受けて急激に円高が進む中、国内株式相場は下落しましたが、日銀高官による利上げについて慎重に検討するとのコメントを受けて9月上旬にかけて国内株式相場は上昇しました。9月中旬以降は、日本における主要政党の党首選挙や総選挙、米国大統領選挙などの政治日程を控えて先行き不透明感からレンジ相場で推移しましたが、11月中旬に米国大統領選挙の開票結果が明らかになると次期大統領による景気刺激策を期待して米国株式相場が高値圏で推移する中、国内株式市場は徐々に下値を切り上げながら上昇基調で期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

岐阜・愛知地域応援ファンド

運用方針に基づき、岐阜・愛知関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。岐阜・愛知関連株式の運用においては、岐阜・愛知関連株式の中から、財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄選定を行いました。

岐阜・愛知関連株式は52銘柄でポートフォリオを構築したのち、期末には56銘柄としました。

また、岐阜・愛知関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性を考慮して適宜変更いたしました。当期末における岐阜・愛知関連株式とマザーファンドの配分比率はそれぞれ24.6%、74.0%としました。

当期は、主にマザーファンドが上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

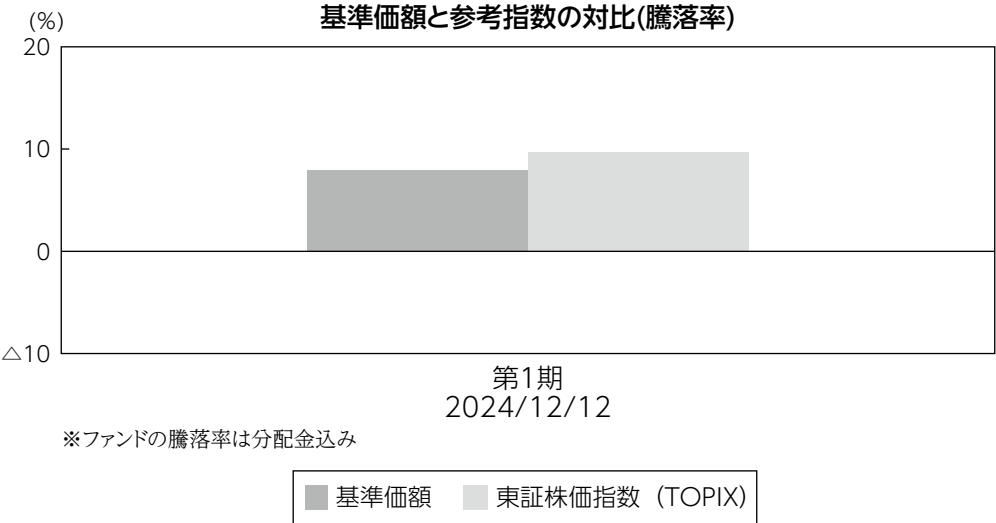
運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

期首27銘柄で運用を開始し、組入銘柄の見直しを行った結果、期末においては29銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ（持続可能性）を評価し、本田技研工業、ヤマハ発動機、三井住友トラストグループなど5銘柄を新規に組み入れた一方、荏原製作所、ケーズホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなど3銘柄をすべて売却しました。

事業環境の改善期待や配当政策を含めた資本効率の向上を進める経営戦略などが評価され株価が上昇したMS&ADインシュアランスグループホールディングス、荏原製作所、三井住友フィナンシャルグループなどが基準価額に対してプラスに寄与した一方で、本田技研工業、ブリヂストンなどは相対的にはやや不冴えでした。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+8.0%となり、参考指数の騰落率は+9.7%となりました。

分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期 (2024年1月31日～2024年12月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	798

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

岐阜・愛知地域応援ファンド

引き続き、岐阜・愛知関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。岐阜・愛知関連株式の運用においては、岐阜・愛知関連株式の中から時価総額ならびに財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。また、岐阜・愛知関連株式とマザーファンドの配分比率についてはリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して適宜変更します。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年1月31日～2024年12月12日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	146円	1.362%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,681円です。
(投信会社)	(71)	(0.667)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(71)	(0.667)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.029)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.120	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.120)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	160	1.487	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

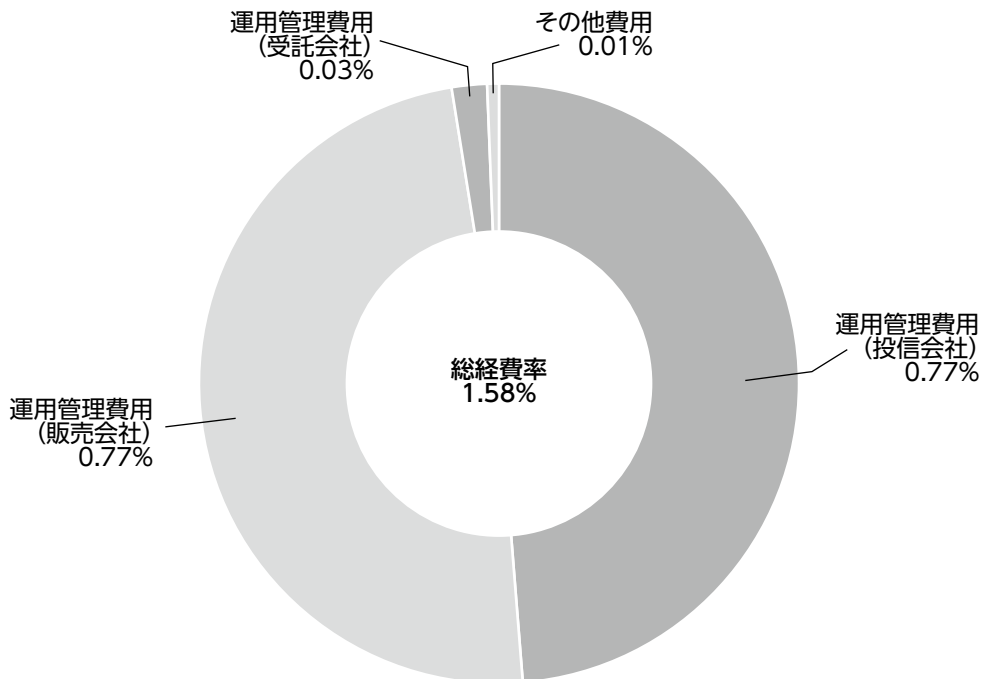
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2024年1月31日～2024年12月12日)

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,132 (47)	2,461,599 (ー)	105	233,887

(注1)金額は受渡し代金。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	千口 2,751,342	千円 8,241,000	千口 856,835	千円 2,773,000

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,695,487千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,048,161千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.31

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

項目	当 期
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,303,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,273,955千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.10

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2024年1月31日～2024年12月12日)

期中の利害関係人との取引はございません。
(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (0.1%)		
岐阜造園	1.3	2,364
食料品 (1.6%)		
カゴメ	10.9	32,994
パルプ・紙 (0.8%)		
ハビックス	35.6	16,732
化学 (8.7%)		
アイカ工業	11.6	37,758
ムトー精工	40.5	67,473
未来工業	19.8	76,131
ガラス・土石製品 (8.3%)		
日本硝子	21.5	43,032
日本特殊陶業	9.9	47,124
MARUWA	1.3	59,670
美濃窯業	1.6	1,318
東京窯業	52.4	21,850
鉄鋼 (1.4%)		
大同特殊鋼	25.7	29,323
金属製品 (3.9%)		
J-MA X	7.7	2,286
信和	54.2	40,053
リンナイ	11.9	38,496
機械 (8.8%)		
F U J I	15.8	34,997
和井田製作所	19.5	15,795
ホシザキ	7.3	47,961
ジェイテクト	29.2	33,039
K V K	2.3	4,133
マキタ	9.9	48,450
電気機器 (4.6%)		
イビデン	12.2	51,776
ブラザー工業	16	43,680
輸送用機器 (15.0%)		
トヨタ紡織	16.2	32,181
豊田自動織機	3.1	34,642
デンソー	16.9	36,774
トヨタ自動車	13.3	36,156
レシップホールディングス	31	15,128
太平洋工業	63.7	85,549
アイシン	21.5	37,635
豊田合成	13.8	36,128

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
精密機器 (1.8%)		
朝日インテック	14.1	37,139
その他製品 (0.2%)		
サンメッセ	5.5	2,057
セブン工業	4	1,836
電気・ガス業 (4.1%)		
中部電力	20.7	33,616
東邦瓦斯	13.3	53,133
陸運業 (8.0%)		
東海旅客鉄道	10.8	32,356
名古屋鉄道	17.5	29,986
セイノーホールディングス	42.6	104,199
情報・通信業 (2.4%)		
日本一ソフトウェア	18.4	16,026
電算システムホールディングス	14.1	34,530
卸売業 (5.5%)		
大光	65.8	38,887
ジーエフシー	2.9	3,981
豊田通商	12.1	32,071
スズケン	8.6	40,273
小売業 (11.2%)		
セリア	34	93,942
ヒマラヤ	22.3	18,910
スギホールディングス	16.8	42,495
パローホールディングス	36.3	78,553
銀行業 (4.8%)		
十六フィナンシャルグループ	22.1	99,339
サービス業 (8.8%)		
フィットイージー	11.5	19,320
中広	4.9	2,102
リゾートトラスト	15.4	48,078
ユー・エス・エス	28.4	38,822
メイホーホールディングス	14.7	30,223
トーカイ	19.8	45,817
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,074 2,088,339 <24.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	—	1,894,506	6,278,395

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,088,339	24.4
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	6,278,395	73.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	207,993	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,574,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,574,727,886円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	206,468,563
株 式(評価額)	2,088,339,950
明治安田高配当サステナビリティ 日本株マザーファンド(評価額)	6,278,395,515
未 収 配 当 金	1,522,700
未 収 利 息	1,158
(B) 負 債	93,491,452
未 払 解 約 金	43,459,723
未 払 信 託 報 酬	49,857,448
そ の 他 未 払 費 用	174,281
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	8,481,236,434
元 本	7,854,431,398
次 期 繰 越 損 益 金	626,805,036
(D) 受 益 権 総 口 数	7,854,431,398口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,798円

◎損益の状況

自 2024年 1月31日
至 2024年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,146,512円
受 取 配 当 金	52,902,807
受 取 利 息	289,169
そ の 他 収 益 金	554
支 払 利 息	△ 46,018
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	567,272,411
売 買 益	907,556,563
売 買 損	△340,284,152
(C) 信 託 報 酬 等	△118,845,118
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	501,573,805
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	125,231,231
(配 当 等 相 当 額)	(1,217,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	(124,013,611)
(F) 計 (D＋E)	626,805,036
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	626,805,036
追 加 信 託 差 損 益 金	125,231,231
(配 当 等 相 当 額)	(11,923,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(113,307,239)
分 配 準 備 積 立 金	501,573,805

(注1) 当ファンドの設定元本額は6,630,653,522円、期中追加設定元本額は3,043,997,335円、期中一部解約元本額は1,820,219,459円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0798円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(203,534,078円)、費用控除後の有価証券等損益額(298,039,727円)、および信託約款に規定する収益調整金(125,231,231円)より分配対象収益は626,805,036円(10,000口当たり798円)ですが、当期に分配した金額はありません。

＜補足情報＞

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(18,594,349千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、
当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (13.1%)		
長谷工コーポレーション	540.7	1,109,786
大和ハウス工業	532.3	2,557,701
積水ハウス	689.8	2,519,149
エクシオグループ	1,045.3	1,836,069
化学 (2.4%)		
積水化学工業	603.4	1,454,797
医薬品 (6.5%)		
武田薬品工業	622.8	2,582,751
アステラス製薬	862.3	1,363,727
ゴム製品 (3.5%)		
ブリヂストン	397.7	2,139,626
電気機器 (4.6%)		
キヤノン	553.1	2,801,451
輸送用機器 (9.9%)		
トヨタ自動車	457	1,242,354
アイシン	957.8	1,676,628
本田技研工業	1,315	1,709,500
ヤマハ発動機	1,006.1	1,395,963
情報・通信業 (12.1%)		
日本電信電話	14,754.6	2,301,717
KDDI	513.9	2,583,375
ソフトバンク	12,560.6	2,529,704
卸売業 (13.2%)		
伊藤忠商事	224.8	1,757,936

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三井物産	600.7	1,973,900
住友商事	674.1	2,265,650
三菱商事	807.4	2,077,843
銀行業 (10.9%)		
三井住友トラストグループ	748.1	2,856,993
三井住友フィナンシャルグループ	767.2	2,920,730
みずほフィナンシャルグループ	235.2	904,814
保険業 (11.7%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	735	2,538,690
第一生命ホールディングス	617.8	2,644,801
東京海上ホールディングス	344.7	1,980,646
その他金融業 (4.5%)		
オリックス	810.4	2,770,757
不動産業 (7.6%)		
大東建託	134.7	2,432,008
野村不動産ホールディングス	580.6	2,173,766
合 計	株 数 ・ 金 額	
	銘柄数 < 比率 >	
	44,693	61,102,845
	29	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第8期

(決算日 2024年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2024年7月25日に第8期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第 4 期)2020年7月27日	12,746	1.0	1,576.69	△ 0.1	99.2	6,474
(第 5 期)2021年7月26日	16,712	31.1	1,925.62	22.1	99.0	8,572
(第 6 期)2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6	10,359
(第 7 期)2023年7月25日	25,001	26.8	2,285.38	17.6	98.9	30,553
(第 8 期)2024年7月25日	32,513	30.0	2,709.86	18.6	99.0	57,667

(注1) 当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数(T O P I X)は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。T O P I X に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首)2023年 7月25日	25,001	—	2,285.38	—	98.9
7月末	25,365	1.5	2,322.56	1.6	98.9
8月末	25,590	2.4	2,332.00	2.0	99.0
9月末	26,544	6.2	2,323.39	1.7	97.9
10月末	25,964	3.9	2,253.72	△ 1.4	98.0
11月末	26,732	6.9	2,374.93	3.9	96.6
12月末	26,274	5.1	2,366.39	3.5	99.0
2024年 1月末	28,940	15.8	2,551.10	11.6	99.0
2月末	30,430	21.7	2,675.73	17.1	99.0
3月末	32,221	28.9	2,768.62	21.1	97.2
4月末	32,506	30.0	2,743.17	20.0	98.0
5月末	32,851	31.4	2,772.49	21.3	98.0
6月末	32,848	31.4	2,809.63	22.9	98.9
(期 末)2024年 7月25日	32,513	30.0	2,709.86	18.6	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年7月26日～2024年7月25日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首25,001円で始まり期末32,513円で終わりました。騰落率は+30.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

事業環境の改善期待や配当政策を含めた資本効率の向上を進める経営戦略などが評価され株価が上昇したMS & ADインシュアランスグループホールディングス、荏原製作所、三井住友フィナンシャルグループなどがプラスに寄したこと

(下落要因)

アステラス製薬、本田技研工業、アイシンなどの株価が相対的にやや不冴えだったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首22銘柄から、組入銘柄の見直しを行った結果、期末に28銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ(持続可能性)を評価し、本田技研工業、住友商事、三井住友トラスト・ホールディングスなど10銘柄を新規に組み入れた一方、大塚商会、荏原製作所、ケーズホールディングスなど4銘柄をすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2023年7月26日～2024年7月25日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		51円	0.177%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は28,855円です。
(株式)		(51)	(0.177)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		51	0.177	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年7月26日～2024年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		24,794 (1,810)	45,855,617 (一)	14,585	29,354,803

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,210,421千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	45,079,531千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日～2024年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。
(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (12.8%)			
長谷工コーポレーション	—	507.1	927,993
大和ハウス工業	375.2	527.7	2,206,313
積水ハウス	437.7	684.4	2,576,766
エクシオグループ	332.4	980.3	1,580,733
化 学 (2.0%)			
積水化学工業	—	504.2	1,117,055
医 薬 品 (6.6%)			
武田薬品工業	254	584	2,475,576
アステラス製薬	659.8	757.5	1,260,480
ゴ ム 製 品 (3.9%)			
ブリヂストン	290.8	372.8	2,249,475
機 械 (—%)			
荏原製作所	158.4	—	—
電 気 機 器 (4.2%)			
キヤノン	398.2	555.4	2,406,548
輸 送 用 機 器 (9.9%)			
トヨタ自動車	832.7	333.1	1,005,962
アイシン	—	299.7	1,502,995
本田技研工業	—	1,175.3	1,862,850
ヤマハ発動機	—	943	1,301,340
情 報 ・ 通 信 業 (11.6%)			
大塚商会	189.5	—	—
日本電信電話	9,477.5	13,835.1	2,187,329
K D D I	374.3	515.2	2,346,220
ソフトバンク	—	1,085.9	2,113,161

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸 売 業 (14.9%)			
伊藤忠商事	346.2	312.1	2,351,985
三井物産	363.4	488.5	1,686,302
住友商事	—	632.3	2,392,623
三菱商事	300.5	670.1	2,075,299
小 売 業 (—%)			
ケーズホールディングス	318.4	—	—
銀 行 業 (9.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,139.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	701.6	2,586,097
三井住友フィナンシャルグループ	148.2	245.2	2,559,888
保 険 業 (12.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	244.7	806.3	2,761,577
第一生命ホールディングス	—	519.5	2,290,995
東京海上ホールディングス	444.1	374.2	2,131,443
そ の 他 金 融 業 (4.8%)			
オリックス	413.6	769.5	2,714,796
不 動 産 業 (7.7%)			
大東建託	—	126.2	2,136,566
野村不動産ホールディングス	353.1	565.4	2,274,038
合 計	株 数 ・ 金 額	17,851	29,871
	銘柄数<比率>	22	28
			57,082,413
			<99.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	57,082,413	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,235,390	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	58,317,803	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	58,317,803,260
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	485,459,791
株 式 (評価額)	57,082,413,060
未 収 入 金	643,010,239
未 収 配 当 金	106,919,500
未 収 利 息	670
(B) 負 債	650,000,000
未 払 解 約 金	650,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	57,667,803,260
元 本	17,736,914,525
次 期 繰 越 損 益 金	39,930,888,735
(D) 受 益 権 総 口 数	17,736,914,525口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,513円

◎損益の状況

自 2023年7月26日
至 2024年7月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,454,909,904
受 取 配 当 金	1,455,134,140
受 取 利 息	129,140
そ の 他 収 益 金	5,367
支 払 利 息	△ 358,743
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,353,250,638
売 買 益	11,434,457,459
売 買 損	△ 1,081,206,821
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,112
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	11,808,152,430
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,332,604,821
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,749,369,463
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,959,237,979
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	39,930,888,735
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	39,930,888,735

(注1) 当親ファンドの期首元本額は12,220,786,006円、期中追加設定元本額は10,088,980,540円、期中一部解約元本額は4,572,852,021円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,569,266,010円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド(一般投資家私募)3,012,920,252円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型2023-32,816,155,311円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)2,250,421,555円、岐阜・愛知地域応援ファンド2,026,234,298円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド1,721,496,940円、八十二 信州応援日本株ファンド1,087,045,630円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド(非課税適格機関投資家専用)253,374,529円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.2513円です。

(注4) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。